第20期末	
基準価額	8,657円
純資産総額	377百万円
騰落率(分配金再投資後)	△2.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は下記ホームページの「ファンド情報」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「最新資料」欄において閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
ホームページ:https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前9時から午後5時

フィリピン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第20期(決算日2026年４月27日)

作成対象期間(2025年10月28日～2026年４月27日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「フィリピン株式ファンド」が、2026年４月27日に第20期の決算を迎えました。

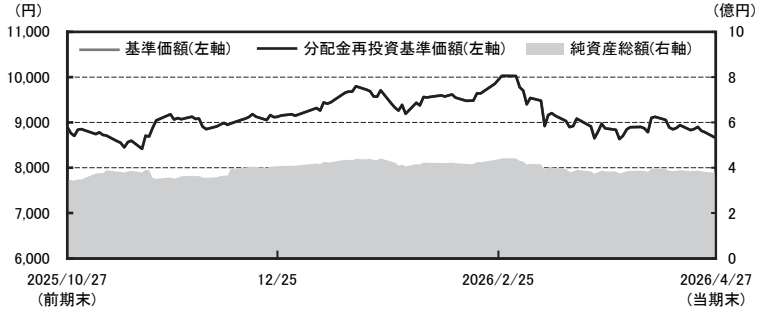
当ファンドは、フィリピンの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の運用状況について、ここにご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

作成対象期間(2025年10月28日～2026年４月27日)



第20期首：	8,901円
第20期末：	8,657円 (既払分配金０円)
騰 落 率：	△2.7% (分配金再投資ベース)

(注１) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注２) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注３) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額に対して、保有株がマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

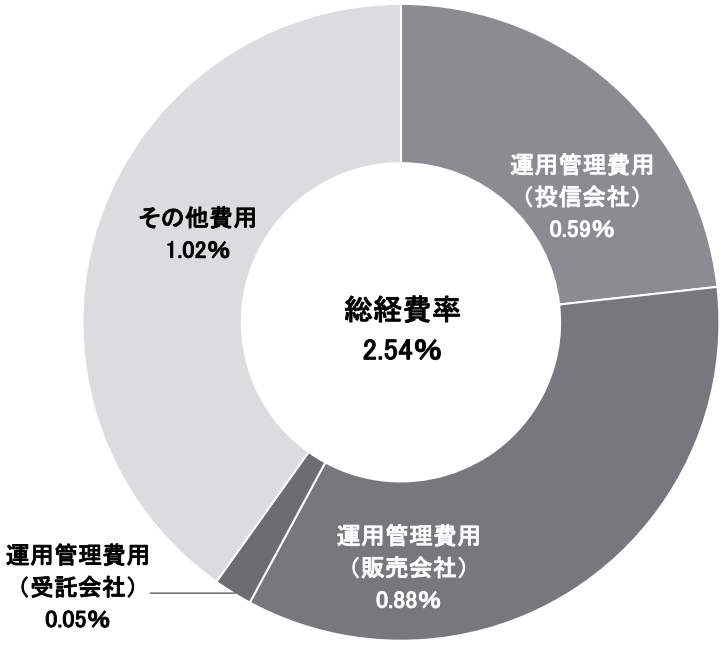
項目	当期 (2025年10月28日～2026年４月27日) 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	9,153円	－	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	70円	0.762%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(27)	(0.296)	資金の運用指図等の対価
（販売会社）	(40)	(0.439)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.141	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0.141)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.022	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.022)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	46	0.507	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(22)	(0.240)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.028)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(21)	(0.226)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
（その他１）	(1)	(0.013)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合計	131円	1.432%	

（注１）期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注３）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

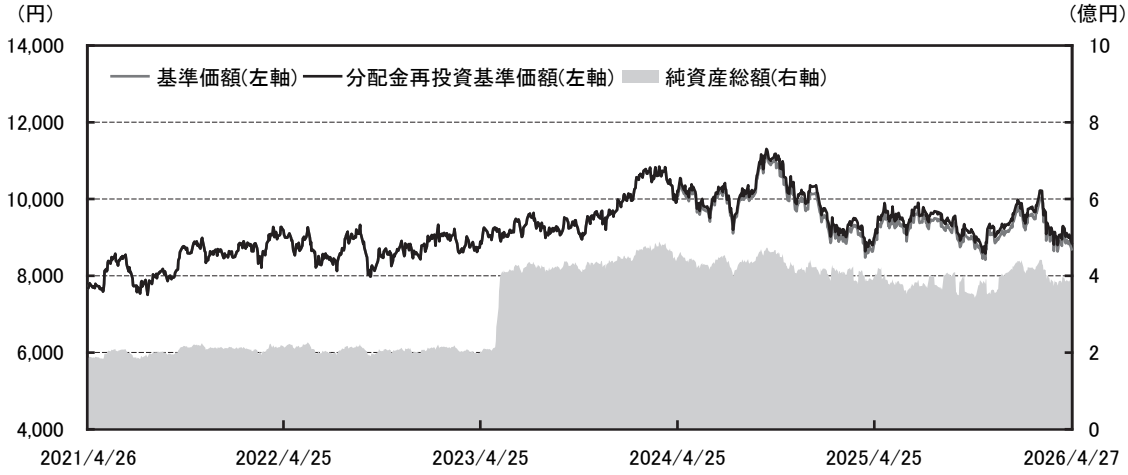
・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.54%です。**



（注１）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を再投資したものとして計算しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年４月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

最近５年間の年間騰落率

決　算　日	2021年４月26日	2022年４月25日	2023年４月25日	2024年４月25日	2025年４月25日	2026年４月27日
基準価額(円)	7,647	9,183	8,883	10,117	8,833	8,657
期間分配金合計(税込み)	－	0	0	100	100	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	20.1	－3.3	15.0	－11.9	－2.0
参考指数騰落率(%) フィリピン総合指数(円換算指数)	－	22.2	－8.6	11.8	－12.3	0.2
純資産総額(百万円)	184	216	201	448	396	377

（注）当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。交付運用報告書は、参考指数としてフィリピン総合指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

参考指数について

フィリピン総合指数は、フィリピン証券取引所の主要銘柄の時価総額加重平均指数です。

投資環境について

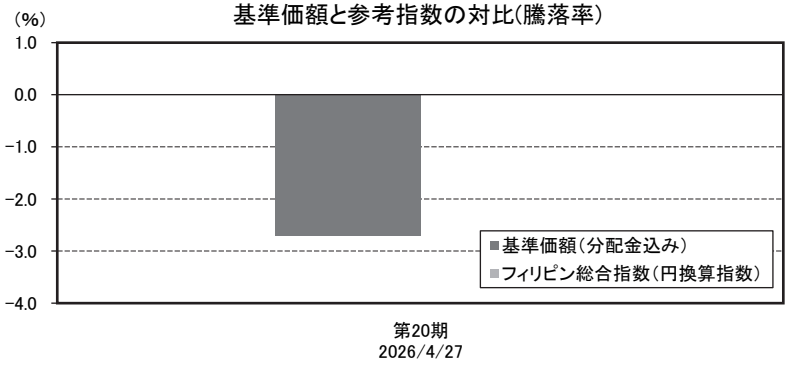
世界の株式市場は、米国では過熱感のあるグロース株が軟調な展開となる動きがあったものの、米中通商交渉の進展やFRBによる利下げ期待等を背景に概ね上昇基調で推移しました。なお、３月に中東情勢悪化をうけて世界的に株価が一旦調整したものの、その後は回復しました。そのような中で、参考指数であるフィリピン総合指数は前期末比－0.7%となりました。一方で為替市場は、前期末比0.7%フィリピン・ペソ高／円安の１フィリピン・ペソ2.63円となりました。

ポートフォリオについて

主としてフィリピンの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ベンチマークとの差異について

※ 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。交付運用報告書は参考指数としてフィリピン総合指数(円換算指数)を表示しております。



分配金について

第20期の１万口当たり分配金(税込み)は基準価額・市場動向等を勘案して、見送りと致しました。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、１万口当たり・税引前)

決　　算　　期		第20期 (2025年10月28日～2026年４月27日)
当期分配金		－
(対基準価額比率)		－
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		2,243

(注１) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注２) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針について

■フィリピン株式ファンド

フィリピンと米国との関係強化の動きに注目します。また、新国際空港や鉄道など交通整備を含む大規模インフラ投資が加速していく可能性に期待が持てます。

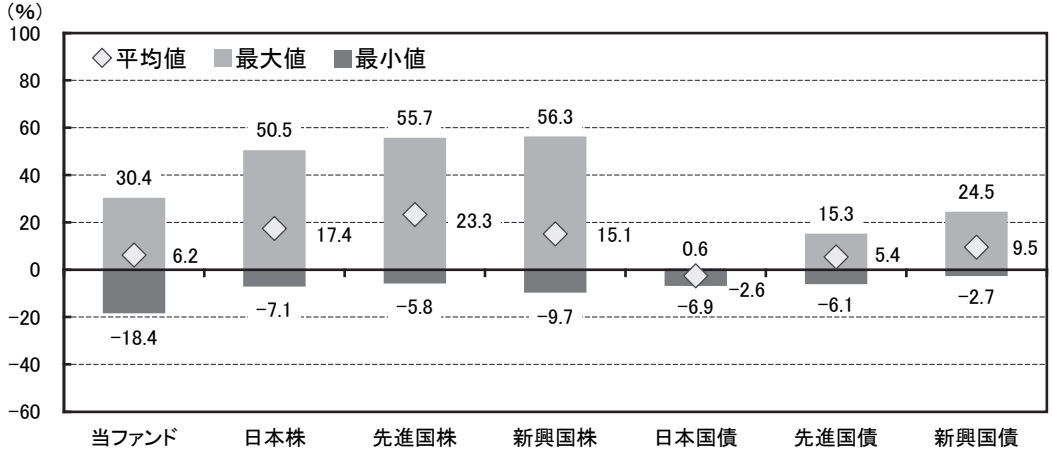
フィリピンは、英語力を活かしたBPOビジネス、フィリピン人海外労働者から受ける送金などが経済を下支えしており、中間層の規模拡大と購買力の増進も見込まれます。加えて、自動車関連などの製造業の成長も期待でき、英語力があり、平均年齢の面で若い労働力などのアドバンテージも豊富であり、経済規模拡大が期待できると考えます。引き続き、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種別配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年４月26日から2053年４月25日まで
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	フィリピンの企業の株式等を主要投資対象とします。
投資態度	１．主としてフィリピンの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ２．銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 ３．株式の組入比率は、原則として高位とします。 ４．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。 ５．資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	１．株式への投資割合には制限を設けません。 ２．新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ３．投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ４．一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。（くわしくは、信託約款に記載されています。）
分配方針	年２回（原則として毎年４月25日、10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

参考情報

〇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

＊ 2021年４月～2026年３月の５年間における１年騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

＊ 各資産クラスの指数

日本株 ……東証株価指数（TOPIX）
先進国株 ……MSCIコクサイ・インデックス（除く日本）（円ベース）
新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
日本国債 ……NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債 ……FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ベース）
新興国債 ……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数の詳細は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

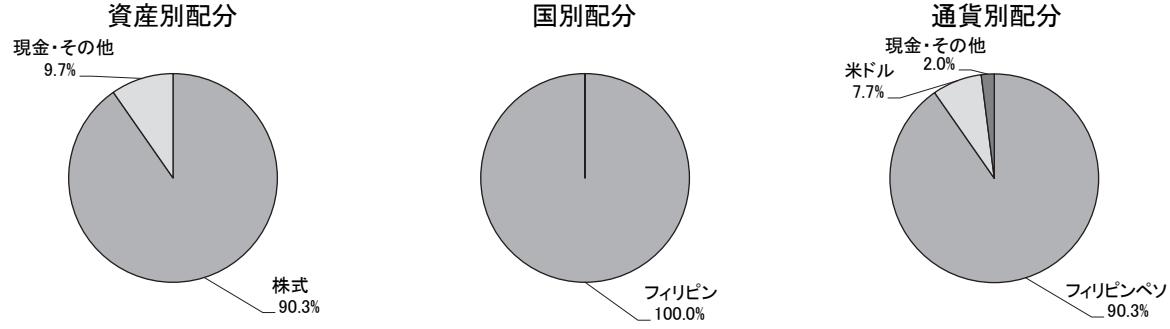
（2026年４月27日現在）

上位10銘柄

	銘　柄　名	業　種　名　称	組入比率
1	INTL CONTAINER TERM	運輸	8.36%
2	BDO UNIBANK INC	銀行	8.32%
3	MANILA ELECTRIC COMP	公益事業	8.22%
4	SM INVESTMENTS CORP	資本財	8.15%
5	SM PRIME HOLDINGS IN	エクイティ不動産投資信託（REIT）	7.63%
6	BANK OF THE PHILIPPI	銀行	7.60%
7	METROPOLITAN BANK &	銀行	7.16%
8	AYALA CORPORATION	金融サービス	5.46%
9	AYALA LAND INC	エクイティ不動産投資信託（REIT）	5.22%
10	JOLLIBEE FOODS CORP	消費者サービス	4.43%
組入銘柄数			17銘柄

（注１）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。
（注２）上位10銘柄のデータは、2026年４月27日現在のものです。
（注３）上位10銘柄の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

種別配分等



（注１）資産別・国別・通貨別配分のデータは、2026年４月27日現在のものです。
（注２）資産別・通貨別配分の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価総額の割合です。国別配分の組入比率は、ポートフォリオ部分(現金等を除く)に対する評価額の割合です。
（注３）資産別・国別・通貨別配分の組入比率は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

純資産等

項　目	第20期末 2026年４月27日
純資産総額	377,052,995円
受益権総口数	435,523,177口
１万口当たり基準価額	8,657円

（注）当期(第20期)における追加設定元本額は177,567,569円、同解約元本額は135,356,134円です。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）
「東証株価指数（TOPIX）」は、株式会社JPX総研の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ・インデックス（除く日本）（円ベース）
「MSCIコクサイ・インデックス（除く日本）（円ベース）」は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」とは、MSCI Inc. が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
「NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

■FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ベース）
「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。